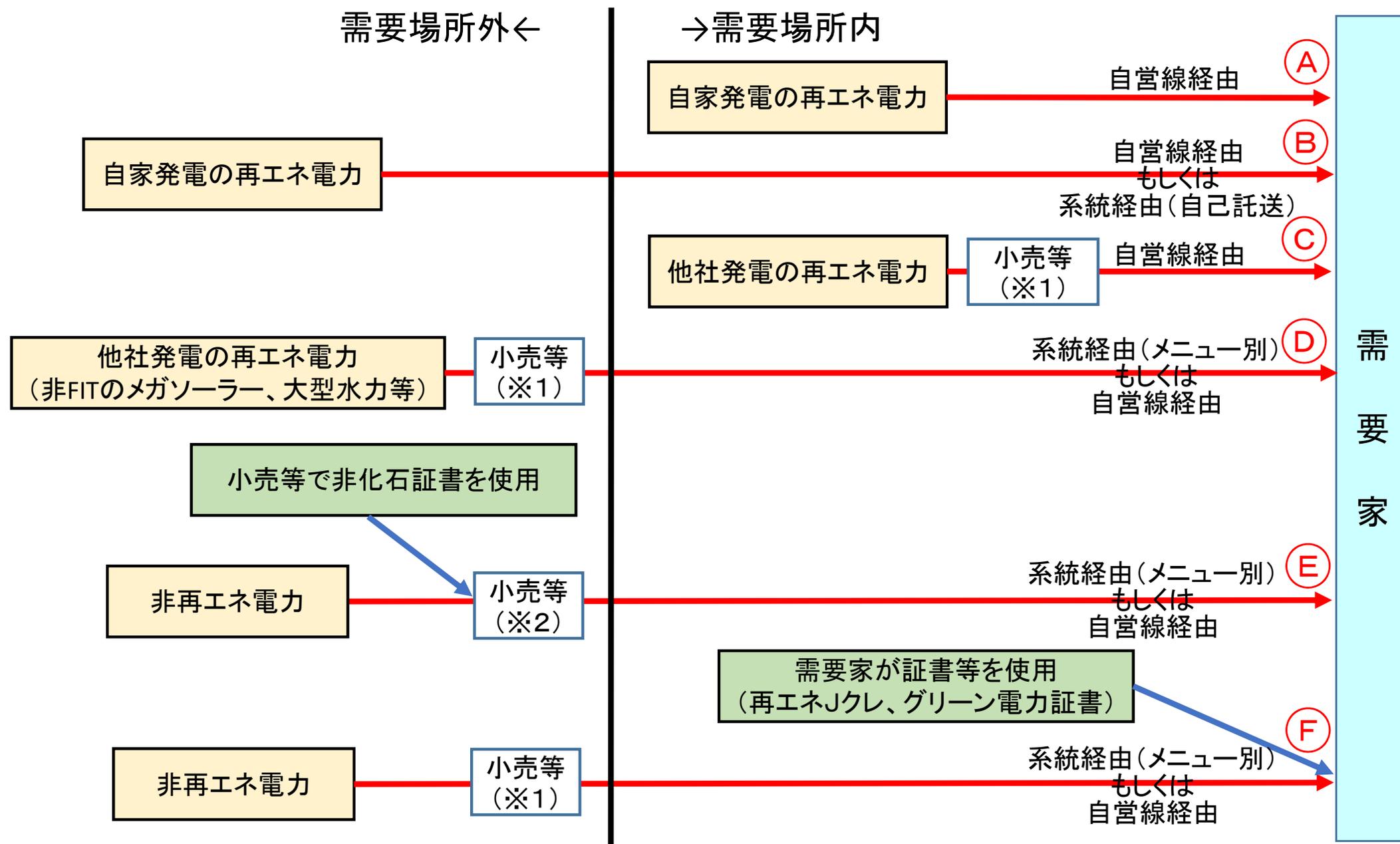


# 国内における再エネ調達方法



※1: 小売電力事業者、特定送配電事業者、一般送配電事業者、特定供給を行う者を含む。

※2: 小売電力事業者、特定送配電事業者、一般送配電事業者を含む。

# 再エネ証書創出・移転における注意点

- 環境価値の二重主張を避けなければならない。

環境価値の創出者が他者に売却(譲渡)した場合、売却後は環境価値を主張することはできない。

## <ご参考> 温対法における調整後排出量算定にあたってのダブルカウント防止の措置

例. 排出量500t-CO<sub>2</sub>のA社が、太陽光発電設備を導入し、J-クレジット200t-CO<sub>2</sub>を創出して、排出量600t-CO<sub>2</sub>のB社に売却した場合

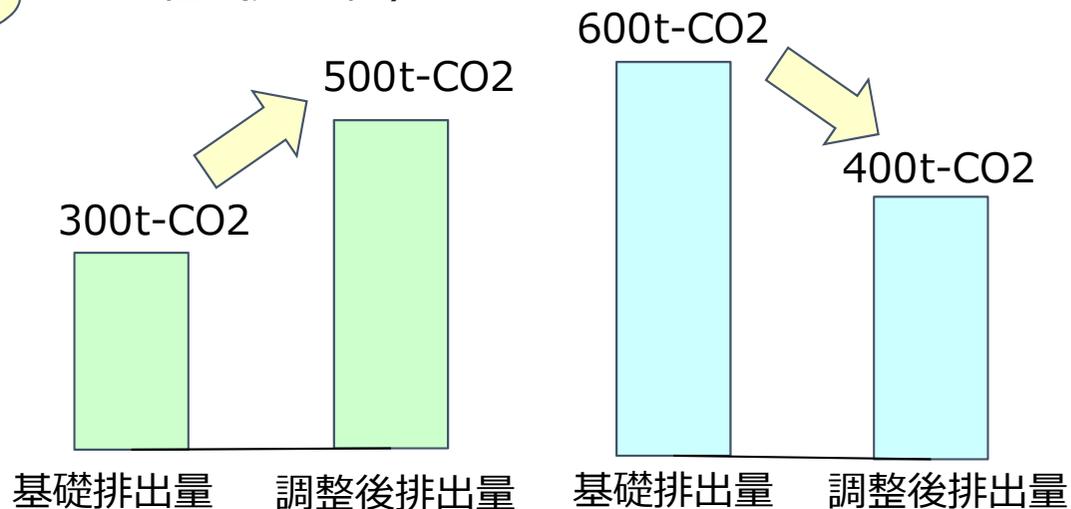
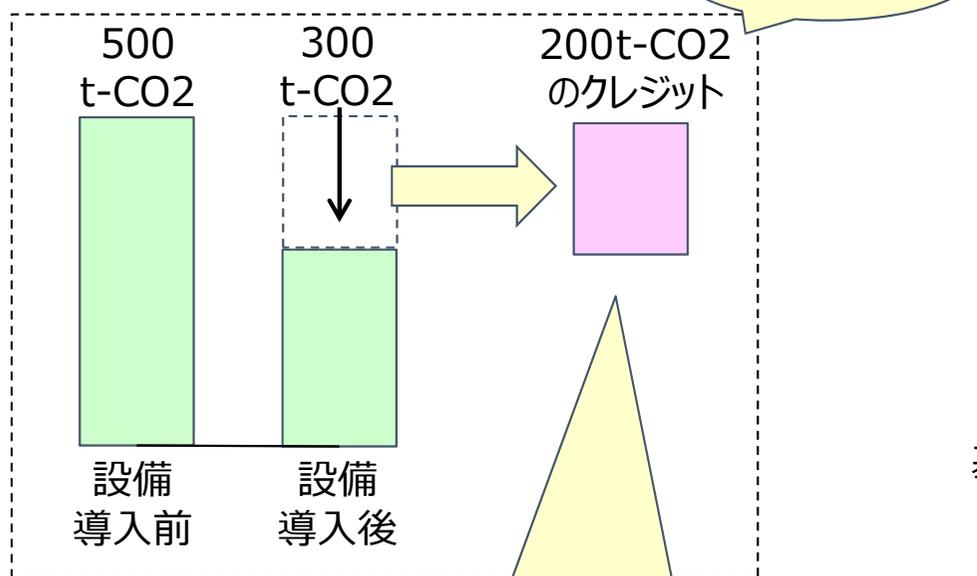
→A社は、売却した環境価値を主張できなくなるため、200t-CO<sub>2</sub>をオンセット(上乘せ)し、500t-CO<sub>2</sub>と報告しなければならない。

クレジット創出(A社)

B社に売却

A社 (売却側)

B社 (購入側)



クレジット売却後は、  
環境価値を主張できない  
= 排出量が500t-CO<sub>2</sub>に戻る

	基礎排出量	調整後排出量
A社 (売却側)	300t-CO <sub>2</sub>	500t-CO <sub>2</sub>
B社 (購入側)	600t-CO <sub>2</sub>	400t-CO <sub>2</sub>
合計	900t-CO <sub>2</sub>	900t-CO <sub>2</sub>